



平成19年5月期 決算短信

平成19年7月3日

上場会社名 株式会社ハニーズ 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 2792 URL <http://www.honeys.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江尻義久  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 西名孝 TEL (0246)29-1111(代表)  
 定時株主総会開催予定日 平成19年8月21日 配当支払開始予定日 平成19年8月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年8月22日

(百万円未満切捨て)

1. 19年5月期の連結業績 (平成18年6月1日～平成19年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	54,329	(31.1)	8,527	(28.8)	8,516	(28.8)	4,834	(41.3)
18年5月期	41,443	(38.8)	6,618	(68.7)	6,612	(71.0)	3,421	(73.1)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年5月期	173	27	—	—	27.6		32.3		15.7	
18年5月期	122	62	—	—	25.3		31.3		16.0	

(参考) 持分法投資損益 19年5月期 一百万円 18年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年5月期	29,829		20,066		67.3		719 23	
18年5月期	22,942		14,966		65.2		536 44	

(参考) 自己資本 19年5月期 20,066百万円 18年5月期 14,966百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年5月期	6,079		△5,329		△580		2,270	
18年5月期	3,882		△4,835		△774		2,100	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年5月期	— —	20 00	20 00	557	16.3	3.4
19年5月期	— —	25 00	25 00	697	14.4	4.0
20年5月期(予想)	— —	35 00	35 00	—	16.8	—

3. 20年5月期の連結業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	31,100	24.2	4,500	25.9	4,500	25.6	2,500	26.5	89	61
通期	67,000	23.3	10,400	22.0	10,400	22.1	5,800	20.0	207	89

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、16ページ及び20ページをご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年5月期 27,900,000株 18年5月期 27,900,000株

② 期末自己株式数 19年5月期 56株 18年5月期 46株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年5月期の個別業績（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	53,863	( 30.0)	8,483	( 28.9)	8,481	( 28.8)	4,819	( 41.5)
18年5月期	41,443	( 38.8)	6,578	( 68.9)	6,584	( 71.1)	3,406	( 73.5)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年5月期	172	72	—	—
18年5月期	122	08	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年5月期	29,308	20,039	20,039	68.4	718	26		
18年5月期	22,872	14,960	14,960	65.4	536	21		

(参考) 自己資本 19年5月期 20,039百万円 18年5月期 14,960百万円

## 2. 20年5月期の個別業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	30,500	22.3	4,430	23.8	4,430	23.2	2,450	22.8	87	81
通期	65,000	20.7	10,230	20.6	10,230	20.6	5,700	18.3	204	30

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については次頁以降の添付資料をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善に伴う個人消費の底堅さから、引き続き堅調に推移しました。

当社グループが属する婦人服カジュアル専門店業界は、長梅雨や暖冬といった天候不順の影響から客数の伸び悩みがみられ、総じて厳しい経営のかじ取りを余儀なくされました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、SPA（注1）企業として、ファッショントレンドやお客様のニーズに敏感に反応した商品のタイムリーな投入とそのフォロー体制の充実に努めるとともに、4つの商品テイスト別ブランド（「シネマクラブ」、「ジェイハニー」、「コルザ」、「グラシア」）によって、店舗個別の最適な商品展開に取り組んでまいりました。物流センターの増築（2006年9月より全面稼働）や情報システムの活用を通じて、追加フォローへの対応を一段と強化しました。また、多店舗展開を図っていくなかで、大型店舗の出店強化にも注力した結果、当連結会計年度末における国内店舗数は700店舗となりました（前連結会計年度末比156店舗の増加）。

中国子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司（注2）におきましては、上海を中心に出店を進め、当連結会計年度末における直営店舗数は21店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては売上高543億29百万円（前連結会計年度比31.1%増）、営業利益85億27百万円（同28.8%増）、経常利益85億16百万円（同28.8%増）、当期純利益48億34百万円（同41.3%増）となりました。

なお、当社グループは事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますので、以下に商品の品目別の動向について記載いたします。

トップス部門におきましては、カットソーやニット等が順調に推移したことにより売上高は298億55百万円（前連結会計年度比22.8%増）となりました。ボトムス部門におきましては、スパッツ等のアイテムが好調に推移し売上高は97億09百万円（同25.8%増）となりました。外衣部門におきましては、ワンピースが好調でバリエーションも広がり売上高は95億59百万円（同61.6%増）となりました。雑貨部門におきましては、バッグ類・シューズ類・下着等の取り組みが本格化し売上高は51億90百万円（同52.9%増）となりました。

（注1）SPA…Speciality store retailer of Private label Apparelの略であります。

（注2）好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、個人消費の動向に不透明感が残るものの、設備投資は依然増勢基調にあり、景気は拡大していくものと思われれます。しかしながら、婦人服カジュアル専門店業界は出店環境の不透明感に加え業界内での競合激化等から、厳しい経営環境が続いていくものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、引き続き積極的かつ機動的なスクラップアンドビルドを推し進めるとともに、各ブランド毎のスタイリング提案等を通じた販促の強化に取り組み既存店の活性化を図ってまいります。また、様々な情報収集チャンネルを十二分に活用して顧客ニーズを丁寧に掘り起こし、自社企画商品の精度向上に励んでまいります。

これらにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高670億円（当連結会計年度比23.3%増）、営業利益104億円（同22.0%増）、経常利益104億円（同22.1%増）、当期純利益58億円（同20.0%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べて68億86百万円増加して298億29百万円となりました。これは、物流センターの増強や国内168店舗の新規出店に伴う有形固定資産、差入保証金、たな卸資産等の増加によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べて17億86百万円増加して97億62百万円となりました。これは、主に業容拡大により支払手形及び買掛金や未払法人税等が増加したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて50億99百万円増加して200億66百万円となりました。これは、利益剰余金等の増加によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1億70百万円増加し、22億70百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は60億79百万円（前連結会計年度比56.6%増）となりました。

これらは、税金等調整前当期純利益が85億12百万円（同38.8%増）と大幅に増加したこと、減価償却費が14億28百万円、仕入債務が5億29百万円、未払費用が5億39百万円それぞれ増加したことにより資金が増加し、新規出店による店舗数の増加に伴い、売上債権が5億88百万円、たな卸資産が13億01百万円それぞれ増加したこと及び法人税等31億65百万円の支払により資金が減少したことが主な要因であります。

## （投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は53億29百万円（同10.2%増）となりました。

これらは、物流センター増築及び駐車場整備に伴う土地取得に加え、新規店舗を計168店舗出店したことに伴う有形固定資産の取得39億96百万円、差入保証金として16億18百万円支出したことが主な要因であります。

## （財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億80百万円（同25.0%減）となりました。

これらは、短期借入金27億56百万円の調達により資金が増加し、短期借入金17億84百万円及び長期借入金7億81百万円の返済、割賦未払金2億14百万円及び配当金5億57百万円を支出したことによる減少が主な要因であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期
自己資本比率 (%)	43.4	62.2	65.2	67.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	259.1	374.7	626.3	434.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	168.4	88.4	46.9	29.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.5	60.4	153.0	151.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元と、新たな業務展開と事業規模の拡大に向けた内部留保の充実を勘案し、当面、20%を目標として取り組んでおります。内部留保資金は、新店舗等の設備投資に充当し、さらなる業容拡大のために有効活用してまいります。

このような基本方針に基づき、当連結会計年度の1株当たり配当金につきましては25円（期末配当金25円）を予定しております。次期に関しましては、同35円（期末配当金35円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。記載した項目のうち将来に関する事項は、平成19年7月3日現在において当社が判断したものであります。

①気象状況が経営成績に与える影響について

当社グループが取扱う衣料品や雑貨は、冷夏暖冬といった天候不順に加え台風等の予測できない気象状況の変化によって売上が変動しやすく、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

②流行等が経営成績に与える影響について

当社グループの属するファッション衣料業界では、流行の変化が早く商品のライフサイクルが短いため、当社が顧客の嗜好に合致した商品を提供できない場合には、販売不振等により当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

③店舗展開等について

当社グループは主にインショップ形態で展開しておりますので、出店先である商業施設の集客力の変化に影響を受ける可能性がありますし、店舗展開や店舗運営が当社の計画どおりに進む保証はなく、新規出店の動向等により業績に影響が及ぶ可能性があります。また、テナント出店に際しショッピングセンターのディベロッパー等に差し入れている差入保証金が、当該保証金差入先の倒産その他の事由により、全額または一部が回収できなくなる可能性があります。

④海外からの仕入への依存度について

当社グループは仕入コスト削減のため、自社企画商品を中国・韓国等の縫製メーカーへ生産委託している等、海外から多くの商品を輸入しております。海外からの仕入条件は発注の都度決定しておりますが、為替相場の大幅な変動により当社の業績は影響を受ける可能性があり、また仕入先のある主要国における地域情勢等によっては当社の仕入活動に支障を生じる可能性があります。

## 2 企業集団の状況

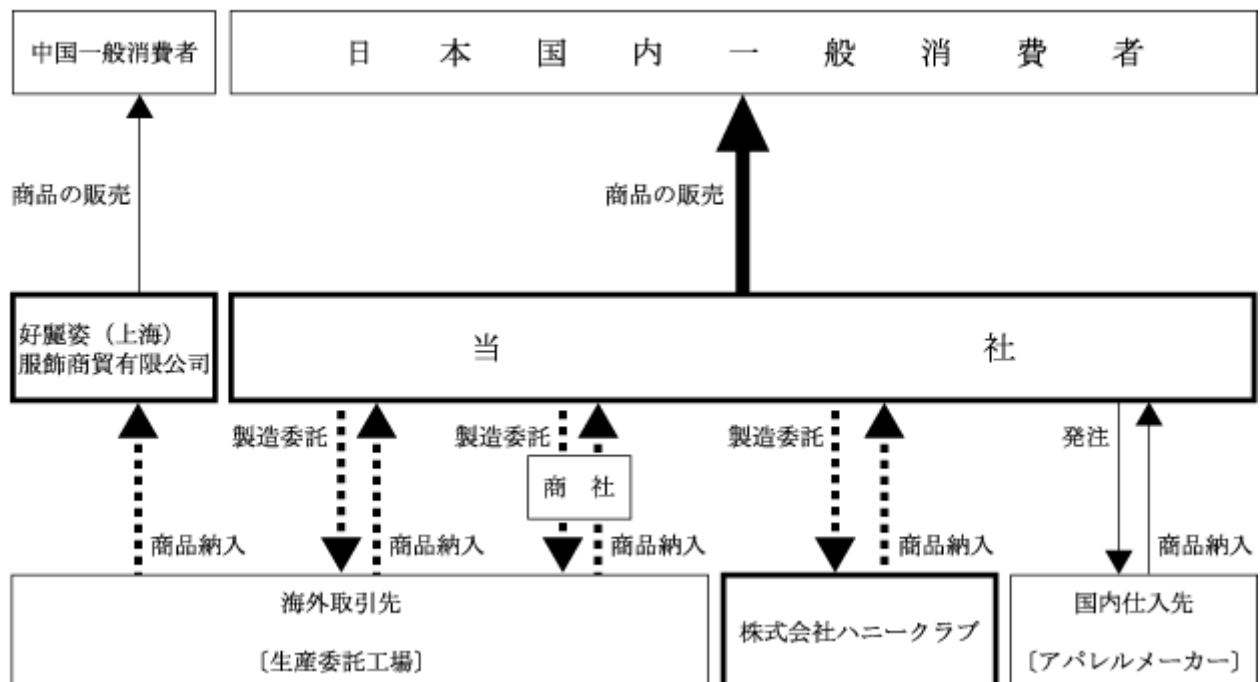
当社グループは、当社及び連結子会社2社（株式会社ハニークラブ、好麗姿（上海）服飾商貿有限公司）で構成され、婦人衣料及び服飾雑貨の製造小売事業（SPA）として、衣料品及び服飾品の企画、販売並びに製造を行っております。なお、当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当社は、10代前半～30代後半までの女性をメイン顧客層とした女性向けカジュアルウェア及び服飾品の企画、並びに販売を行っております。当社の国内店舗はインショップ型を主としたカジュアル専門店であり、全国47都道府県にわたって、各地の郊外型大型ショッピングセンターや駅ビル等に出店しております。平成19年5月末現在の直営店舗数は700店舗となっております。展開する店名は主力業態「ハニーズ」のほか、「シネマクラブ」、「クロスオーバー」、「ハニークラブ」等があります。現状では、主に同一エリアにおけるドミナント展開を考慮し使用する店名となっております。なお、原則として当社の出店と競合しない地区において展開する「パートナーショップ」と呼ばれる他社運営店舗に対して商品供給（卸売）を行っております。パートナーショップは、平成19年5月末現在で2店舗となっております。

海外においては、平成18年4月に中国における今後の事業展開の布石として好麗姿（上海）服飾商貿有限公司を設立し、当連結会計年度末の直営店舗数は21店舗、フランチャイズ店舗数は4店舗となっております。

当社グループの販売する商品の多くは自社企画商品であり、それらは、主に海外生産委託工場で生産しております。また、株式会社ハニークラブは季節の立ち上がり時期等のほか新しいデザインや素材、色等を試験的に投入するパイロット商品の製造に役割を特化し、SPA企業として早いサイクルで移り変わる商品トレンドをタイムリーに捉え多様な顧客ニーズに応えるための一翼を担っています。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和53年の創業以来「高感度・高品質・リーズナブルプライス」を商品コンセプトとして、独自に開発したSPAシステムをベースにお客様が今求めているファッションをご満足いただける価格でタイムリーにご提供することを基本方針として、全国各地にヤングカジュアル婦人服販売店ハニーズのチェーン展開を進めてまいりました。

当社グループは、自社企画・製造のノウハウをベースに低価格帯でも収益を出せる魅力ある商品づくりとタイムリーな商品供給によってロス削減を図り、高収益体質の企業づくりを目指してまいります。今後も、すべての利害関係者と社会全体に対して、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、顧客満足度の向上と利益向上を経営目標の中心と考えております。自社企画の精度向上による商品の優位性とストア・ロイヤリティの向上によって他社との差別化を図り、常にお客様に支持される店舗づくりに取り組むことで、売上高経常利益率15%以上を確保できる安定した収益基盤を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

当社グループは、自社企画商品の優位性向上を経営戦略の中心に位置付け、積極的な出店戦略と店舗オペレーション力の強化によって、安定した成長性と高い収益性の実現を目指しております。

- ①既存の主力商品ブランド「シネマクラブ」、「ジェイハニー」、「コルザ」、「グラシア」をさらに充実させ、顧客ニーズに細やかな対応を図るとともに、継続的に商品企画部門の強化に取り組み、企画の精度向上に努めます。
- ②積極的かつ機動的なスクラップアンドビルドを推し進め既存業態の活性化を図っていくとともに、お客様の視点に立った新規業態の開発にも取り組み、それぞれが将来の成長の基軸となるよう育成してまいります。
- ③積極的な出店を支える人材の早期育成を主眼とした社内研修の充実を図り、店長要員の育成強化と同時にアルバイトも含めた店舗勤務の全社員を対象としたOJTマニュアルの整備・導入を推進し、お客様の満足度向上に努めます。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,100,193		2,310,849		210,656	
2 売掛金		2,341,646		2,937,297		595,651	
3 たな卸資産		3,589,967		4,897,803		1,307,835	
4 繰延税金資産		285,708		6,024		△279,684	
5 その他		234,915		1,477,017		1,242,101	
貸倒引当金		△702		△813		△111	
流動資産合計		8,551,728	37.3	11,628,179	39.0	3,076,450	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		7,066,227		10,240,898		3,174,671	
減価償却累計額		1,990,235	5,075,991	2,887,344	7,353,553	897,109	2,277,561
(2) 機械装置及び運搬具		30,453		338,884		308,430	
減価償却累計額		27,548	2,905	68,131	270,752	40,583	267,847
(3) 土地			1,716,769		2,128,933		412,163
(4) 建設仮勘定			704,195		34,161		△670,033
(5) その他		1,303,696		1,600,926		297,229	
減価償却累計額		593,403	710,292	833,740	767,185	240,336	56,893
有形固定資産合計		8,210,154	35.8	10,554,586	35.4	2,344,431	
2 無形固定資産		115,007	0.5	102,420	0.3	△12,586	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		57,726		55,850		△1,875	
(2) 差入保証金		5,851,496		7,291,966		1,440,469	
(3) 繰延税金資産		135,658		168,087		32,428	
(4) その他		42,483		34,676		△7,806	
貸倒引当金		△21,582		△6,681		14,901	
投資その他の資産合計		6,065,782	26.4	7,543,898	25.3	1,478,116	
固定資産合計		14,390,944	62.7	18,200,905	61.0	3,809,961	
資産合計		22,942,673	100.0	29,829,084	100.0	6,886,411	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金	1,540,579		2,080,002		539,423	
2	短期借入金	—		974,774		974,774	
3	1年以内返済予定 長期借入金	781,100		190,400		△590,700	
4	未払法人税等	1,853,000		2,433,817		580,817	
5	未払費用	1,502,064		2,042,257		540,192	
6	繰延税金負債	—		241,709		241,709	
7	その他	1,125,232		865,563		△259,668	
	流動負債合計	6,801,976	29.7	8,828,525	29.6	2,026,549	
II 固定負債							
1	長期借入金	651,200		460,800		△190,400	
2	退職給付引当金	339,180		429,057		89,876	
3	長期割賦未払金	176,193		38,782		△137,410	
4	その他	7,318		5,318		△2,000	
	固定負債合計	1,173,892	5.1	933,957	3.1	△239,934	
	負債合計	7,975,868	34.8	9,762,483	32.7	1,786,614	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	3,566,800	15.5	3,566,800	12.0	—	
2	資本剰余金	3,941,880	17.2	3,941,880	13.2	—	
3	利益剰余金	7,564,642	33.0	11,840,996	39.7	4,276,354	
4	自己株式	△262	△0.0	△317	△0.0	△54	
	株主資本合計	15,073,059	65.7	19,349,359	64.9	4,276,299	
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金	7,740	0.0	6,235	0.0	△1,504	
2	繰延ヘッジ損益	△113,995	△0.5	705,602	2.4	819,598	
3	為替換算調整勘定	—	—	5,403	0.0	5,403	
	評価・換算差額等合計	△106,255	△0.5	717,242	2.4	823,497	
	純資産合計	14,966,804	65.2	20,066,601	67.3	5,099,797	
	負債純資産合計	22,942,673	100.0	29,829,084	100.0	6,886,411	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			41,443,910	100.0		54,329,636	100.0	12,885,726
II 売上原価			17,569,156	42.4		22,637,214	41.7	5,068,058
売上総利益			23,874,754	57.6		31,692,421	58.3	7,817,667
III 販売費及び一般管理費	※1		17,255,866	41.6		23,164,895	42.6	5,909,028
営業利益			6,618,887	16.0		8,527,526	15.7	1,908,639
IV 営業外収益								
1 受取利息		198			1,547		1,348	
2 受取配当金		1,528			1,568		39	
3 地代家賃収入		33,084			45,177		12,092	
4 受取補償金		24,946			32,690		7,744	
5 雑収入		9,532	69,290	0.2	14,201	95,184	0.2	4,669
雑損失								25,894
V 営業外費用								
1 支払利息		27,007			39,562		12,554	
2 割賦手数料		11,248			8,022		△3,226	
3 為替差損		15,515			37,536		22,021	
4 たな卸資産処分損		12,327			—		△12,327	
5 雑損失		9,335	75,434	0.2	21,476	106,597	0.2	12,140
雑損失								31,163
経常利益			6,612,743	16.0		8,516,113	15.7	1,903,370
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		31,753			14,789		△16,963	
2 国庫補助金		—			150,000		150,000	
3 その他特別利益		553	32,306	0.0	—	164,789	0.3	△553
その他特別利益								132,482
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	82,776			148,326		65,550	
2 減損損失	※3	407,900			20,177		△387,722	
3 その他特別損失		19,327	510,003	1.2	—	168,504	0.3	△19,327
その他特別損失								△341,499
税金等調整前当期純利益			6,135,046	14.8		8,512,399	15.7	2,377,352
法人税、住民税 及び事業税		2,753,553			3,745,935		992,381	
法人税等調整額		△39,726	2,713,827	6.5	△67,889	3,678,046	6.8	△28,163
当期純利益			3,421,218	8.3		4,834,353	8.9	1,413,134

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月31日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	4,525,923	—	12,034,603
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△372,000		△372,000
役員賞与の支給			△10,500		△10,500
当期純利益			3,421,218		3,421,218
自己株式の取得				△262	△262
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	3,038,718	△262	3,038,456
平成18年5月31日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	7,564,642	△262	15,073,059

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年5月31日残高(千円)	2,824	—	2,824	12,037,427
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△372,000
役員賞与の支給				△10,500
当期純利益				3,421,218
自己株式の取得				△262
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	4,916	△113,995	△109,079	△109,079
連結会計年度中の変動額合計(千円)	4,916	△113,995	△109,079	2,929,376
平成18年5月31日残高(千円)	7,740	△113,995	△106,255	14,966,804

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	7,564,642	△262	15,073,059
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△557,999		△557,999
当期純利益			4,834,353		4,834,353
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	4,276,354	△54	4,276,299
平成19年5月31日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	11,840,996	△317	19,349,359

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	7,740	△113,995	—	△106,255	14,966,804
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△557,999
当期純利益					4,834,353
自己株式の取得					△54
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,504	819,598	5,403	823,497	823,497
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△1,504	819,598	5,403	823,497	5,099,797
平成19年5月31日残高(千円)	6,235	705,602	5,403	717,242	20,066,601

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		6,135,046	8,512,399	2,377,352
2 減価償却費		973,372	1,428,730	455,358
3 減損損失		407,900	20,177	△ 387,722
4 退職給付引当金の増減額 (△:減少額)		64,380	89,876	25,495
5 役員退職慰労引当金の増減額 (△:減少額)		△163,875	—	163,875
6 貸倒引当金の増減額(△:減少額)		△31,753	△ 14,789	16,963
7 受取利息及び受取配当金		△1,726	△ 3,115	△ 1,388
8 支払利息		27,007	39,562	12,554
9 割賦手数料		11,248	8,022	△ 3,226
10 国庫補助金		—	△ 150,000	△ 150,000
11 固定資産除却損		69,771	99,401	29,630
12 売上債権の増減額(△:増加額)		△658,934	△ 588,127	70,807
13 たな卸資産の増減額(△:増加額)		△1,141,388	△ 1,301,674	△ 160,285
14 仕入債務の増減額(△:減少額)		△196,780	529,211	725,992
15 未払金の増減額(△:減少額)		48,692	35,151	△ 13,540
16 未払費用の増減額(△:減少額)		562,264	539,693	△ 22,570
17 未払消費税等の増減額(△:減少額)		108,693	85,880	△ 22,813
18 役員賞与の支払額		△10,500	—	10,500
19 その他		△141,815	△ 48,432	93,382
小計		6,061,601	9,281,969	3,220,367
20 利息及び配当金の受取額		1,726	3,115	1,388
21 利息の支払額		△25,379	△ 40,240	△ 14,860
22 法人税等の支払額		△2,155,178	△ 3,165,117	△ 1,009,939
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,882,769	6,079,726	2,196,956
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		—	△ 40,000	△ 40,000
2 有形固定資産の取得による支出		△3,519,489	△ 3,996,037	△ 476,547
3 有形固定資産の売却による収入		135,000	—	△ 135,000
4 国庫補助金収入		—	150,000	150,000
5 無形固定資産の取得による支出		△32,787	△ 3,643	29,143
6 投資有価証券の取得による支出		△648	△ 652	△ 3
7 差入保証金の差入による支出		△1,593,237	△ 1,618,858	△ 25,621
8 差入保証金の回収による収入		102,523	185,840	83,317
9 保険積立金の積立による支出		△5,472	△ 39	5,432
10 保険積立金の解約による収入		86,875	—	△ 86,875
11 その他		△8,208	△ 6,358	1,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,835,444	△ 5,329,749	△ 494,305

		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		—	2,756,525	2,756,525
2 短期借入金の返済による支出		—	△1,784,250	△1,784,250
3 長期借入れによる収入		850,000	—	△850,000
4 長期借入金の返済による支出		△979,960	△781,100	198,860
5 割賦未払金の支払額		△272,382	△214,099	58,283
6 自己株式の取得による支出		△253	△52	201
7 配当金の支払額		△372,000	△557,999	△185,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		△774,596	△580,975	193,621
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	1,655	1,655
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額(△:減少額)		△1,727,271	170,656	1,897,928
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		3,827,464	2,100,193	△1,727,271
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		2,100,193	2,270,849	170,656

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、株式会社ハニークラブ、好麗姿(上海)服飾商貿有限公司の2社であります。</p> <p>すべての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。</p> <p>なお、好麗姿(上海)服飾商貿有限公司は、当社が平成18年4月25日に当社の100%子会社として設立しており、当連結会計年度から連結子会社となっております。</p>	<p>連結子会社は、株式会社ハニークラブ、好麗姿(上海)服飾商貿有限公司の2社であります。</p> <p>すべての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>株式会社ハニークラブの事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>また、連結子会社のうち好麗姿(上海)服飾商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>なお、好麗姿(上海)服飾商貿有限公司は、設立時現在の貸借対照表を連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>	<p>株式会社ハニークラブの事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>また、連結子会社のうち好麗姿(上海)服飾商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          商品          売価還元法による原価法          貯蔵品          生地等…先入先出法による原価法          その他…最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          商品          主として売価還元法による原価法          貯蔵品          生地等…同左          その他…同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 3年～50年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として法人税法に規定する定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、法人税法に規定する旧定率法または旧定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 3年～50年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 (会計方針の変更) 当連結事業年度から法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <hr/> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、当社の平成17年8月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役及び監査役に慰労金の打切り支給を行うことが決議されました。これに伴い、当該定時株主総会日までの在任期間に係る要支給額を打切り支給し、「役員退職慰労引当金」を全額取崩しております。</p> <p>④ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>⑥ 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生した期の損益として処理しております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更は、同会計基準が当連結会計年度から適用されたことに伴うものであります。 これにより税金等調整前当期純利益が407,900千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更は、同会計基準が当連結会計年度から適用されたことに伴うものであります。これにより、従来、各連結会社の株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費が10,700千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。この変更は、同会計基準が当連結会計年度から適用されたことに伴うものであります。 これにより、従来、総額表示により流動資産に計上していた「その他」(繰延ヘッジ損失)及び流動負債に計上していた「その他」(繰延ヘッジ利益)は、これらに係る繰延税金資産及び繰延税金負債の額を控除した金額を相殺した上、純資産の部の評価・換算差額等に「繰延ヘッジ損益」として計上しております。また、繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の相手科目として総額表示していた為替予約については、繰延ヘッジ損益が純額表示されることに伴い、純額表示することに変更しました。 この結果、従来、従来の基準に基づいた場合に比し、流動資産が440,921千円減少し、流動負債が326,925千円減少しております。また、評価・換算差額等に「繰延ヘッジ損益」を△113,995千円計上しております。 なお、従来、従来の基準に基づいた場合の資本の部の合計金額は15,080,800千円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

## (7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで独立掲記していた「新株発行費」(当連結会計年度末 4,042千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「雑損失」に含めて表示しております。	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで独立掲記していた「たな卸資産処分損」(当連結会計年度末 1,392千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「雑損失」に含めて表示しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 7,900,000千円 借入実行残高 — 差引額 7,900,000	1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 7,900,000千円 借入実行残高 900,000 差引額 7,000,000

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																									
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																								
	給与手当 4,904,599千円		給与手当 6,768,412千円																																								
	退職給付費用 85,948		退職給付費用 105,045																																								
	役員退職慰労引当金繰入額 8,620		店舗使用料 6,205,003																																								
	店舗使用料 4,501,180																																										
※2	固定資産除却損	※2	固定資産除却損																																								
	建物 68,306千円		建物 95,065千円																																								
	器具及び備品 1,464		器具及び備品 4,336																																								
	撤去費用等 13,005		撤去費用等 48,925																																								
	計 82,776		計 148,326																																								
※3	減損損失	※3	減損損失																																								
	当連結会計年度において、当社グループは、減損損失を計上しており、主な内容は次のとおりであります。		当連結会計年度において、当社グループは、減損損失を計上しており、主な内容は次のとおりであります。																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県 いわき市 鹿島町</td> <td>389,813</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県 いわき市 小名浜</td> <td>15,324</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び 備品</td> <td>新潟県</td> <td>2,762</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>407,900</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	福島県 いわき市 鹿島町	389,813	遊休資産	土地	福島県 いわき市 小名浜	15,324	店舗	建物 器具及び 備品	新潟県	2,762	計			407,900		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び 備品</td> <td>広島県</td> <td>7,940</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び 備品</td> <td>北海道</td> <td>3,772</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び 備品</td> <td>千葉県</td> <td>8,465</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>20,177</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	店舗	建物 器具及び 備品	広島県	7,940	店舗	建物 器具及び 備品	北海道	3,772	店舗	建物 器具及び 備品	千葉県	8,465	計			20,177
用途	種類	場所	金額 (千円)																																								
遊休資産	土地	福島県 いわき市 鹿島町	389,813																																								
遊休資産	土地	福島県 いわき市 小名浜	15,324																																								
店舗	建物 器具及び 備品	新潟県	2,762																																								
計			407,900																																								
用途	種類	場所	金額 (千円)																																								
店舗	建物 器具及び 備品	広島県	7,940																																								
店舗	建物 器具及び 備品	北海道	3,772																																								
店舗	建物 器具及び 備品	千葉県	8,465																																								
計			20,177																																								
	当社グループでは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。		当社グループでは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。																																								
	遊休資産については、今後の使用見込が乏しいため、減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。		減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。																																								
	なお、上記資産グループの回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額により、店舗は使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額に基づいて算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。		なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。																																								

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,600,000	9,300,000	—	27,900,000

(注) 平成18年1月16日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付をもって1株を1.5株に分割しております。

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	46	—	46

(注) 単元未満株式の買取による増加であります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月23日 定時株主総会	普通株式	372,000	20	平成17年5月31日	平成17年8月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	557,999	20	平成18年5月31日	平成18年8月23日

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,900,000	—	—	27,900,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46	10	—	56

(注) 単元未満株式の買取による増加であります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月22日 定時株主総会	普通株式	557,999	20	平成18年5月31日	平成18年8月23日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	697,498	25	平成19年5月31日	平成19年8月22日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">(平成18年5月31日)</div> 現金及び預金勘定 <u>2,100,193千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,100,193</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">(平成19年5月31日)</div> 現金及び預金勘定 2,310,849千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 40,000$ 現金及び現金同等物 <u>2,270,849</u>

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める婦人衣料及び雑貨等の製造販売事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	14,830	7,201	7,628	車両運搬具	4,275	1,852	2,422
器具及び備品	901,722	299,984	601,737	器具及び備品	1,138,964	470,257	668,706
ソフトウェア	46,370	21,925	24,444	ソフトウェア	35,370	16,232	19,137
合計	962,922	329,111	633,811	合計	1,178,609	488,343	690,266
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			161,439千円	1年以内			195,984千円
1年超			479,614	1年超			502,472
合計			641,053	合計			698,457
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			166,400千円	支払リース料			200,218千円
減価償却費相当額			157,760	減価償却費相当額			191,361
支払利息相当額			9,496	支払利息相当額			9,639
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

## 関連当事者との取引

## 1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者 が議決権の 過半数を所有 している 会社等	(有)高木設計 (注)1	福島県 いわき市	3,000	建築士 事務所	なし	—	—	物流センタ ー増設工事 に伴う設計 監理業務委 託(注)2	36,406	—	—
役員及び その近親者 が議決権の 過半数を所有 している 会社等	株エクスペイ (注)3	福島県 いわき市	15,000	損害保険 代理店	なし	—	損害保険 の取次	保険料の支 払(注)4	4,120	流動資産 「その他」	78
役員及び その近親者	江尻義久	福島県 いわき市	—	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接 23.1	—	—	土地の売却 (注)5	135,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 同社は、当社監査役 吉田照彦の近親者が同社の議決権の66.7%を直接保有しております。
- 2 設計監理委託に伴う業務委託報酬については、業界の標準報酬による見積額に基づき、交渉の上、決定しております。
- 3 同社は、当社監査役 吉田照彦が同社の議決権の26.7%を直接保有しているほか、同人の近親者が同社の議決権の73.3%を直接保有しております。
- 4 損害保険の保険料については、保険会社の設定する保険料を支払っております。
- 5 土地の売却額については、複数の不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に、交渉の上、決定しております。
- 6 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

## 関連当事者との取引

## 1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者 が議決権の 過半数を所有 している 会社等	(有)高木設計 (注)1	福島県 いわき市	3,000	建築士 事務所	なし	—	—	設計監理 業務委託 (注)2・3	32,953	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 同社は、当社監査役 吉田照彦の近親者が同社の議決権の66.7%を直接保有しております。
- 2 設計監理委託に伴う業務委託報酬については、業界の標準報酬による見積額に基づき、交渉の上、決定しております。
- 3 本社3号館新築工事及び物流センター増設工事に伴う設計監理業務であります。
- 4 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金 9,025千円		貸倒引当金 3,035千円
	退職給付引当金 132,160		退職給付引当金 168,951
	未払賞与 27,260		未払賞与 11,828
	未払事業所税 9,534		未払事業所税 18,382
	未払事業税 144,334		未払事業税 182,679
	未払社会保険料 18,920		未払社会保険料 27,052
	減損損失 7,163		減損損失 14,216
	繰延ヘッジ損益 77,593		その他 9,288
	その他 12,082		繰延税金資産小計 435,435
	繰延税金資産小計 438,076		評価性引当額 △18,438
	評価性引当額 △11,385		繰延税金資産合計 416,997
	繰延税金資産合計 426,690		(繰延税金負債)
	(繰延税金負債)		連結会社間貸倒引当金調整 △65
	連結会社間貸倒引当金調整 △55		その他有価証券評価差額 △4,244
	その他有価証券評価差額 △5,268		繰延ヘッジ損益 △480,284
	繰延税金負債合計 △5,323		繰延税金負債合計 △484,594
	繰延税金資産の純額 421,366		繰延税金資産(負債)の純額 △67,597
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産—繰延税金資産 285,708千円		流動資産—繰延税金資産 6,024千円
	固定資産—繰延税金資産 135,658		固定資産—繰延税金資産 168,087
			流動負債—繰延税金負債 △241,709
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.5%		法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割等 3.0		住民税均等割等 2.6
	役員退職慰労金の損金不算入 0.6		その他 0.1
	その他 0.1		税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.2		

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成18年5月31日)			当連結会計年度 (平成19年5月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	29,467	42,476	13,008	30,119	40,600	10,480
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
合計		29,467	42,476	13,008	30,119	40,600	10,480

(注) 株式の減損処理は、個々の銘柄毎に取得原価に対して期末日における時価の下落が30%超の場合は全て減損処理を行うこととしております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
売却額(千円)	1	—
売却益の合計額(千円)	1	—
売却損の合計額(千円)	—	—

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	15,250	15,250
合計	15,250	15,250

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>① 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約等取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は通常業務を遂行する上で、金利リスク、為替リスクなど様々なリスクにさらされており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。 通貨関連のデリバティブ取引は商品輸入による外貨建の買入債務の為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で利用しております。 また、金利関連のデリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めにに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等の市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクを有しております。 当社は信用リスクを極力回避するため、高い信用度を有する金融機関とのみ取引を行っております。また、時価の変動が大きい特殊な取引(レバレッジのきいたデリバティブ取引)は利用しておりません。</p>	<p>① 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は通常業務を遂行する上で為替相場変動によるリスクにさらされており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。 通貨関連のデリバティブ取引は商品輸入による外貨建の買入債務の為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で利用しており、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めにに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、為替等の市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクを有しております。 当社は信用リスクを極力回避するため、高い信用度を有する金融機関とのみ取引を行っております。また、時価の変動が大きい特殊な取引(レバレッジのきいたデリバティブ取引)は利用しておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は経理部に集中しており、経理部内での日常におけるデリバティブ取引は、デリバティブ業務に関する取り決めに基づいて行われております。</p> <p>デリバティブ取引の実行は職務権限規程に従って行っておりますが、重要な契約の締結は取締役会で決定後これを行い、常にデリバティブの残高状況、評価損益状況を把握し、取締役会に報告を行っております。</p>	<p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### 通貨関連

前連結会計年度(平成18年5月31日)ならびに当連結会計年度(平成19年5月31日)におきましては、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略いたします。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。 また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。 また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>																				
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△383,740千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,663</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 ①+②</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△367,076</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">27,896</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金 ③+④</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△339,180</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△383,740千円	②年金資産	16,663	③未積立退職給付債務 ①+②	△367,076	④未認識数理計算上の差異	27,896	⑤退職給付引当金 ③+④	△339,180	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△520,546千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">19,599</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 ①+②</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△500,946</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">71,889</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金 ③+④</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△429,057</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△520,546千円	②年金資産	19,599	③未積立退職給付債務 ①+②	△500,946	④未認識数理計算上の差異	71,889	⑤退職給付引当金 ③+④	△429,057
①退職給付債務	△383,740千円																				
②年金資産	16,663																				
③未積立退職給付債務 ①+②	△367,076																				
④未認識数理計算上の差異	27,896																				
⑤退職給付引当金 ③+④	△339,180																				
①退職給付債務	△520,546千円																				
②年金資産	19,599																				
③未積立退職給付債務 ①+②	△500,946																				
④未認識数理計算上の差異	71,889																				
⑤退職給付引当金 ③+④	△429,057																				
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">76,208千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,967</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,866</td> </tr> <tr> <td>④退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,042</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	①勤務費用	76,208千円	②利息費用	3,967	③数理計算上の差異の費用処理額	10,866	④退職給付費用	91,042	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">94,416千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,743</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,390</td> </tr> <tr> <td>④退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,551</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	①勤務費用	94,416千円	②利息費用	4,743	③数理計算上の差異の費用処理額	11,390	④退職給付費用	110,551				
①勤務費用	76,208千円																				
②利息費用	3,967																				
③数理計算上の差異の費用処理額	10,866																				
④退職給付費用	91,042																				
①勤務費用	94,416千円																				
②利息費用	4,743																				
③数理計算上の差異の費用処理額	11,390																				
④退職給付費用	110,551																				
<p>4 退職給付債務の計算基礎 (平成18年5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>②退職給付引当金の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	①割引率	1.5%	②退職給付引当金の期間配分方法	期間定額基準	③数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務の計算基礎 (平成19年5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>②退職給付引当金の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	①割引率	1.5%	②退職給付引当金の期間配分方法	期間定額基準	③数理計算上の差異の処理年数	5年								
①割引率	1.5%																				
②退職給付引当金の期間配分方法	期間定額基準																				
③数理計算上の差異の処理年数	5年																				
①割引率	1.5%																				
②退職給付引当金の期間配分方法	期間定額基準																				
③数理計算上の差異の処理年数	5年																				

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

該当事項はありません。

(自社株式オプション及び自社の株式を対価とする取引関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
1株当たり純資産額	536円44銭	719円23銭				
1株当たり当期純利益	122円62銭	173円27銭				
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>431円08銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>74円81銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	431円08銭	1株当たり当期純利益	74円81銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
1株当たり純資産額	431円08銭					
1株当たり当期純利益	74円81銭					

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年5月31日)	当連結会計年度末 (平成19年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,966,804	20,066,601
普通株式に係る純資産額(千円)	14,966,804	20,066,601
普通株式の発行済株式数(株)	27,900,000	27,900,000
普通株式の自己株式数(株)	46	56
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	27,899,954	27,899,944

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
当期純利益(千円)	3,421,218	4,834,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,421,218	4,834,353
期中平均株式数(株)	普通株式 27,899,989	普通株式 27,899,950

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	1,983,652		1,984,786		1,134	
2	売掛金	2,341,646		2,712,160		370,514	
3	商品	3,581,836		4,707,652		1,125,816	
4	貯蔵品	12,408		10,572		△1,836	
5	前払費用	137,823		216,343		78,520	
6	繰延税金資産	280,735		—		△280,735	
7	為替予約	—		1,185,887		1,185,887	
8	その他流動資産	96,214		65,504		△30,710	
	貸倒引当金	△702		△813		△111	
	流動資産合計	8,433,614	36.9	10,882,094	37.1	2,448,480	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物	6,835,631		9,769,715		2,934,083	
	減価償却累計額	1,919,020	4,916,610	2,775,430	6,994,285	856,409	2,077,674
(2)	構築物	230,595		388,874		158,278	
	減価償却累計額	71,214	159,380	106,653	282,220	35,438	122,839
(3)	機械及び装置	2,056		310,632		308,575	
	減価償却累計額	845	1,211	41,401	269,231	40,555	268,019
(4)	器具及び備品	1,302,411		1,589,219		286,808	
	減価償却累計額	592,314	710,096	832,640	756,579	240,325	46,482
(5)	土地		1,698,982		2,111,146		412,163
(6)	建設仮勘定		704,195		34,161		△670,033
	有形固定資産合計		8,190,477	35.8	10,447,623	35.7	2,257,146

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		93,015		78,430		△14,584	
(2) その他無形固定資産		21,514		23,512		1,997	
無形固定資産合計		114,529	0.5	101,942	0.3	△12,586	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		57,726		55,850		△1,875	
(2) 関係会社株式		78,448		385,264		306,816	
(3) 出資金		490		490		—	
(4) 破産更生債権等		6,028		—		△6,028	
(5) 長期前払費用		19,510		17,092		△2,417	
(6) 繰延税金資産		125,119		155,837		30,717	
(7) 差入保証金		5,851,496		7,251,633		1,400,136	
(8) その他投資等		16,359		16,999		639	
貸倒引当金		△21,582		△6,681		14,901	
投資その他の資産合計		6,133,596	26.8	7,876,485	26.9	1,742,888	
固定資産合計		14,438,603	63.1	18,426,052	62.9	3,987,448	
資産合計		22,872,218	100.0	29,308,146	100.0	6,435,928	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形	674,696		381,440		△293,256	
2	買掛金	885,228		1,415,628		530,399	
3	短期借入金	—		900,000		900,000	
4	1年以内返済予定 長期借入金	781,100		190,400		△590,700	
5	未払金	364,944		249,044		△115,899	
6	未払費用	1,473,481		1,985,864		512,383	
7	未払法人税等	1,840,000		2,425,000		585,000	
8	未払消費税等	280,983		366,919		85,935	
9	繰延税金負債	—		241,709		241,709	
10	預り金	44,210		34,558		△9,651	
11	前受収益	—		481		481	
12	割賦未払金	214,099		137,410		△76,688	
13	その他流動負債	217,957		48,225		△169,732	
	流動負債合計	6,776,701	29.6	8,376,683	28.6	1,599,981	
II 固定負債							
1	長期借入金	651,200		460,800		△190,400	
2	退職給付引当金	300,300		386,917		86,616	
3	長期割賦未払金	176,193		38,782		△137,410	
4	その他固定負債	7,318		5,318		△2,000	
	固定負債合計	1,135,012	5.0	891,817	3.0	△243,194	
	負債合計	7,911,713	34.6	9,268,501	31.6	1,356,787	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	3,566,800	15.6	3,566,800	12.2	—	
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	3,941,880		3,941,880		—	
	資本剰余金合計	3,941,880	17.2	3,941,880	13.5	—	
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	17,500		17,500		—	
(2)	その他利益剰余金						
	別途積立金	3,600,000		6,200,000		2,600,000	
	繰越利益剰余金	3,940,842		5,601,944		1,661,101	
	利益剰余金合計	7,558,342	33.1	11,819,444	40.3	4,261,101	
4	自己株式	△262	△0.0	△317	△0.0	△54	
	株主資本合計	15,066,759	65.9	19,327,806	66.0	4,261,047	
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金	7,740	0.0	6,235	0.0	△1,504	
2	繰延ヘッジ損益	△113,995	△0.5	705,602	2.4	819,598	
	評価・換算差額等合計	△106,255	△0.5	711,838	2.4	818,094	
	純資産合計	14,960,504	65.4	20,039,645	68.4	5,079,141	
	負債純資産合計	22,872,218	100.0	29,308,146	100.0	6,435,928	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			41,443,910	100.0		53,863,924	100.0		12,420,013
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		2,421,107			3,581,836			1,160,728	
2 当期商品仕入高		18,790,713			23,641,018			4,850,304	
合計		21,211,821			27,222,854			6,011,033	
3 商品期末たな卸高		3,581,836	17,629,984	42.5	4,707,652	22,515,202	41.8	1,125,816	4,885,217
売上総利益			23,813,925	57.5		31,348,721	58.2		7,534,796
III 販売費及び一般管理費									
1 給与手当		4,898,336			6,724,406			1,826,070	
2 賞与		763,245			938,056			174,811	
3 退職給付費用		85,690			104,781			19,090	
4 役員退職慰労引当金 繰入額		8,620			—			△8,620	
5 店舗使用料		4,501,180			6,049,785			1,548,605	
6 その他店舗経費		1,420,333			1,904,719			484,386	
7 減価償却費		972,783			1,421,731			448,947	
8 その他		4,584,979	17,235,169	41.6	5,721,983	22,865,464	42.5	1,137,004	5,630,294
営業利益			6,578,755	15.9		8,483,257	15.7		1,904,501
IV 営業外収益									
1 受取利息		197			1,215			1,017	
2 受取配当金		1,528			1,568			39	
3 地代家賃収入	※1	44,952			57,045			12,092	
4 受取補償金		24,946			26,286			1,340	
5 雑収入		9,726	81,352	0.2	15,965	102,081	0.2	6,239	20,729
V 営業外費用									
1 支払利息		27,007			38,020			11,013	
2 割賦手数料		11,248			8,022			△3,226	
3 為替差損		15,515			36,175			20,659	
4 たな卸資産処分損		12,327			—			△12,327	
5 雑損失		9,335	75,434	0.2	21,360	103,578	0.2	12,024	28,144
経常利益			6,584,673	15.9		8,481,760	15.7		1,897,087
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		31,753			14,789			△16,963	
2 国庫補助金		—			150,000			150,000	
3 その他特別利益		553	32,306	0.0	—	164,789	0.3	△553	132,482
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※2	82,405			141,134			58,728	
2 減損損失	※3	404,607			20,177			△384,429	
3 その他特別損失		19,327	506,340	1.2	—	161,311	0.3	△19,327	△345,028
税引前当期純利益			6,110,640	14.7		8,485,238	15.7		2,374,598
法人税、住民税 及び事業税		2,740,553			3,731,264			990,711	
法人税等調整額		△36,020	2,704,532	6.5	△65,127	3,666,137	6.8	△29,106	961,605
当期純利益			3,406,107	8.2		4,819,100	8.9		1,412,993

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年5月31日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	17,500	2,150,000	2,366,735	—	12,042,915	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△372,000		△372,000	
役員賞与の支給					△10,000		△10,000	
利益処分積立額				1,450,000	△1,450,000		—	
当期純利益					3,406,107		3,406,107	
自己株式の取得						△262	△262	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	1,450,000	1,574,107	△262	3,023,844	
平成18年5月31日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	17,500	3,600,000	3,940,842	△262	15,066,759	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年5月31日残高(千円)	2,824	—	2,824	12,045,739
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△372,000
役員賞与の支給			—	△10,000
利益処分積立額			—	—
当期純利益			—	3,406,107
自己株式の取得			—	△262
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	4,916	△113,995	△109,079	△109,079
事業年度中の変動額合計(千円)	4,916	△113,995	△109,079	2,914,764
平成18年5月31日残高(千円)	7,740	△113,995	△106,255	14,960,504

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月31日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	17,500	3,600,000	3,940,842	△262	15,066,759	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△557,999		△557,999	
利益処分積立額				2,600,000	△2,600,000		—	
当期純利益					4,819,100		4,819,100	
自己株式の取得						△54	△54	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	2,600,000	1,661,101	△54	4,261,047	
平成19年5月31日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	17,500	6,200,000	5,601,944	△317	19,327,806	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	7,740	△113,995	△106,255	14,960,504
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△557,999
利益処分積立額			—	—
当期純利益			—	4,819,100
自己株式の取得			—	△54
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△1,504	819,598	818,094	818,094
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,504	819,598	818,094	5,079,141
平成19年5月31日残高(千円)	6,235	705,602	711,838	20,039,645

## (4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左  ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 生地等…先入先出法による原価法 その他…最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 3年～50年 器具及び備品 3年～15年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。  (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法または旧定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 3年～50年 器具及び備品 3年～15年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
5 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年8月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役及び監査役に慰労金の打切り支給を行うことが決議されました。これに伴い、当該定時株主総会日までの在任期間に係る要支給額を打切り支給し、「役員退職慰労引当金」を全額取崩しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めにに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めにに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## (5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更は、同会計基準が当事業年度から適用されたことに伴うものであります。 これにより税引前当期純利益が404,607千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更は、同会計基準が当事業年度から適用されたことに伴うものであります。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費が10,100千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。この変更は、同会計基準が当事業年度から適用されたことに伴うものであります。 これにより、従来、総額表示により流動資産に計上していた「繰延ヘッジ損失」及び流動負債に計上していた「その他流動負債」(繰延ヘッジ利益)は、これらに係る繰延税金資産及び繰延税金負債の額を控除した金額を相殺した上、純資産の部の評価・換算差額等に「繰延ヘッジ損益」として計上しております。また、繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の相手科目として総額表示していた為替予約については、繰延ヘッジ損益が純額表示することに伴い、純額表示することに変更しました。 この結果、従来の基準に基づいた場合に比し、流動資産が440,921千円減少し、流動負債が326,925千円減少しております。また、評価・換算差額等に「繰延ヘッジ損益」を△113,995千円計上しております。 なお、従来の基準に基づいた場合の資本の部の合計金額は15,074,500千円であります。</p>	

## (6) 表示方針の変更

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで独立掲記していた「為替予約」(当事業年度末191,589千円)は、負債純資産合計の100分の1以下となったため、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで独立掲記していた「新株発行費」(当事業年度末 4,042千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「雑損失」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで独立掲記していた「たな卸資産処分損」(当事業年度末 1,392千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「雑損失」に含めて表示しております。</p>

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)												
—————	—————												
<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,900,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,900,000千円	借入実行残高	—	差引額	7,900,000	<p>1 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司 74,774千円</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,900,000千円	借入実行残高	900,000	差引額	7,000,000
当座貸越極度額の総額	7,900,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	7,900,000												
当座貸越極度額の総額	7,900,000千円												
借入実行残高	900,000												
差引額	7,000,000												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																										
※1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業外収益 地代家賃収入	11,868千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業外収益 地代家賃収入	11,868千円																																								
※2	固定資産除却損 建物 器具及び備品 撤去費用等 計	67,941千円 1,458 13,005 82,405	※2 固定資産除却損 建物 器具及び備品 撤去費用等 計	87,906千円 4,302 48,925 141,134																																								
※3	減損損失 当事業年度において、当社は、減損損失を計上しており、主な内容は次のとおりであります。		※3 減損損失 当事業年度において、当社は、減損損失を計上しており、主な内容は次のとおりであります。																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県 いわき市 鹿島町</td> <td>389,813</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県 いわき市 小名浜</td> <td>12,031</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び 備品</td> <td>新潟県</td> <td>2,762</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>404,607</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	福島県 いわき市 鹿島町	389,813	遊休資産	土地	福島県 いわき市 小名浜	12,031	店舗	建物 器具及び 備品	新潟県	2,762	計			404,607		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び 備品</td> <td>広島県</td> <td>7,940</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び 備品</td> <td>北海道</td> <td>3,772</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び 備品</td> <td>千葉県</td> <td>8,465</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>20,177</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	店舗	建物 器具及び 備品	広島県	7,940	店舗	建物 器具及び 備品	北海道	3,772	店舗	建物 器具及び 備品	千葉県	8,465	計			20,177	
用途	種類	場所	金額 (千円)																																									
遊休資産	土地	福島県 いわき市 鹿島町	389,813																																									
遊休資産	土地	福島県 いわき市 小名浜	12,031																																									
店舗	建物 器具及び 備品	新潟県	2,762																																									
計			404,607																																									
用途	種類	場所	金額 (千円)																																									
店舗	建物 器具及び 備品	広島県	7,940																																									
店舗	建物 器具及び 備品	北海道	3,772																																									
店舗	建物 器具及び 備品	千葉県	8,465																																									
計			20,177																																									
	<p>当社では、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。</p> <p>遊休資産については、今後の使用見込が乏しいため、減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は遊休資産については、正味売却価額により、店舗は使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額に基づいて算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>		<p>当社では、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。</p> <p>減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>																																									

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	46	—	46

(注) 単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	46	10	—	56

(注) 単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	14,830	7,201	7,628	車両運搬具	4,275	1,852	2,422
器具及び備品	885,222	294,322	590,899	器具及び備品	1,122,464	462,252	660,211
ソフトウェア	46,370	21,925	24,444	ソフトウェア	35,370	16,232	19,137
合計	946,422	323,449	622,973	合計	1,162,109	480,337	681,771
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			159,115千円	1年以内			193,613千円
1年超			470,894	1年超			496,124
合計			630,010	合計			689,738
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			163,876千円	支払リース料			197,694千円
減価償却費相当額			155,417	減価償却費相当額			189,018
支払利息相当額			9,250	支払利息相当額			9,440
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤利息相当額の算定方法				⑤利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年5月31日)及び当事業年度(平成19年5月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
貸倒引当金 9,025千円	貸倒引当金 3,035千円
退職給付引当金 121,621	退職給付引当金 156,701
未払賞与 27,260	未払賞与 11,828
未払事業所税 9,534	未払事業所税 18,382
未払事業税 143,319	未払事業税 182,027
未払社会保険料 17,555	未払社会保険料 25,213
減損損失 5,991	減損損失 13,044
繰延ヘッジ損益 77,593	その他 5,206
その他 8,951	繰延税金資産小計 415,440
繰延税金資産小計 420,853	評価性引当額 △16,783
評価性引当額 △9,730	繰延税金資産合計 398,656
繰延税金資産合計 411,123	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	その他有価証券評価差額 △4,244
その他有価証券評価差額 △5,268	繰延ヘッジ損益 △480,284
繰延税金負債合計 △5,268	繰延税金負債合計 △484,528
繰延税金資産の純額 405,854	繰延税金資産(負債)の純額 △85,872
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産 280,735千円	固定資産—繰延税金資産 155,837千円
固定資産—繰延税金資産 125,119	流動負債—繰延税金負債 △241,709
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
住民税均等割等 3.0	住民税均等割等 2.6
役員退職慰労金の損金不算入 0.6	その他 0.1
その他 0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3	

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額	536円21銭	718円26銭
1株当たり当期純利益	122円08銭	172円72銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
	1株当たり 純資産額	431円38銭
	1株当たり 当期純利益	74円34銭

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成18年5月31日)	当事業年度末 (平成19年5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,960,504	20,039,645
普通株式に係る純資産額(千円)	14,960,504	20,039,645
普通株式の発行済株式数(株)	27,900,000	27,900,000
普通株式の自己株式数(株)	46	56
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	27,899,954	27,899,944

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
当期純利益(千円)	3,406,107	4,819,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,406,107	4,819,100
期中平均株式数(株)	普通株式 27,899,989	普通株式 27,899,950

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

## 6 役員の変動

## 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

## 2. その他役員の変動 (平成19年8月21日予定)

## (1) 新任取締役候補

取締役 江尻英介 [現 執行役員店舗開発部長]

## (2) 退任取締役

取締役 小野田康行